

総 括

小 島 清

本報告書は、日豪経済プロジェクト 第2年次(昭和48年度)の調査研究の成果である。

オーストラリアが天然資源産物の豊富低廉な、かつ安全にして安定的な供給源として、日本経済にとって欠くことのできない重要な補完的 complementary 市場であることはいうまでもない。鉄鉱石とボーキサイト・アルミナに関する日本のオーストラリアへの依存、逆にオーストラリアの生産の日本市場への依存はお互にまことに大きく、どちらから見ても離れることのできない関係にある。銅、ニッケルなど非鉄金属についても、パプア・ニューギニアまで含めると、オーストラリアの重要性は巨大だ。日本の石炭輸入についてのオーストラリアの地位はすでに高いが、将来、石油、天然ガスを含めたエネルギー供給源としてのオーストラリアへの期待も大きい。これらに、木材・パルプ、さらに羊毛、小麦、その他飼料穀物、牛肉、砂糖などの第1次産物をも加えると、まことにオーストラリアは日本にとって欠くことのできない天然産物の豊庫であり、いちばん頼りになる安全な供給源である。

「資源問題から見た日豪関係」という問題の検討に第1年度から着手したのであるが、第2年度はこの問題に焦点をしばり精力的・集中的に調査することにした。1973年10月から勃発した中東戦争、石油危機がこの問題検討の重要性に拍車をかけた。外部から専門家の参加を得てセミナーを開き、広く意見を聴取する努力も重ねた。その成果が第1部におさめた6つの論文である。それらは簡潔に、しかも問題の中心点を明確に書き出している。したがって個々の論文について要約を試みることは省き、共通する1つの中心問題だけを、ここで指摘しておきたい。

1つの中心問題というのは、日豪関係は資源貿易について過大相互依存 over-interdependence に陥りつつあるのではあるまいかという疑問である。鉄鉱石についていえば日本は総輸入のうち47.5%をオーストラリアに依存しているし、オーストラリアはその生産の80%以上を日本に向けている。独占的買い手としての日本の方がバーゲニング・パワーが強いといえるかも

しれない。だがボーキサイトについては、日本は輸入の60%を豪州に仰いでいることになるが、豪州にとってはその総輸出の21%を日本に向けていることになる。これはメジャー多国籍企業の手でボーキサイトが開発され、日本だけでなく世界各地に向け輸出されているからである。ここでは日本のバーゲニング・パワーは弱いのみである。なお貿易全体についてみると、現在の趨勢が続くとオーストラリアの輸出は60%以上も日本に依存することになるともいわれている。

こうした日豪関係は、悪くいえば、日本はオーストラリアに「資源」で首根っこをおさえられるということであり、オーストラリアから言えば日本に丸がかえにされるということであろう。だが考え直してみると、お互にセパレートできないほど深く依存しあう関係になるからこそ、相互の経済発展、繁栄を協力しながら推進していくという、国際協力が生み出され推進されるのである。日豪関係は資源貿易を通じ over-interdependence であるがゆえに、広汎な緊密な国際協力の基礎の上に立たねばならないのである。

over-interdependence と見られる関係も、それがお互にとって利益である限り永続し増大する。たとえば鉄鉱石の輸出価格はオーストラリアにとって有利であるが、近い距離と大型専用船の使用などにより運賃が低いことから、日本にとっても輸入価格は他の供給源にくらべ有利なのである。こういった経済的合理性からみてオーストラリアは日本にとって貴重な資源供給源である。

over-interdependence はその関係になんらかの故障が生ずると(たとえばアラブの石油供給削減のように)、お互に致命的な打撃、混乱をこうむることになる。over-interdependence にみえても、それを維持、拡大していくには常に bargaining power のつりあいが保たれることが必要であろう。鉄鉱石について日本例からみると総輸入の47.5%をオーストラリアに依存することになるが、オーストラリア例から見ると80%以上も対日輸出に依存しているといった関係は1つの駆引力の良い「つりあい」であるかもしれない。資源供給国の方がより強い交渉力をもつ傾向にあるから、上の比率が対象であるなら、輸入国の方が弱い立場においやられてしまうであろう。対等交渉力を保証する最適な相互依存比率といったものが存在するのかもしれない。1つの研究課題であろう。

アラブ産油国のように石油を武器として用いるといった非合理性の危険はオーストラリアについては存在しないといってよい。その意味でオーストラリアは際も信頼のおける安全な資源供給源なのである。だが労働党政権の資源・外資政策は気がかりである。その資源保存 (conservation) 政策が日豪関係にどう影響するか、十分な検討を必要とするのである。

資源貿易だけに局限されて日豪経済が over-interdependence に陥ることはたしかに或

る危険な要素を含んでいる。いっそう広汎な面での相互依存関係が深められて、資源貿易 — それ自体はover-interdependenceを続けようが — も全体の相互依存関係の中では適正な重要性をもつものになり、資源貿易での故障が全体の相互依存関係を破壊するようなことがないよう、日豪の相互依存関係を高度化し深化しなければならない。それは日本とオーストラリアのお互の経済発展の方向にかかわっており、また東南アジアをお互にどう位置づけるかといった世界経済上のポジションの問題にかかわっている。

そこでオーストラリア自体がいかなる方向に経済発展を続けようとしているかが問題となる。オーストラリアが、その豊富、良質、低廉な地下資源を基礎にした重化学工業化を推進しようとすることは、きわめて当然であるといえよう。ビルバラ計画その他いくつかの重化学工業団地の開発が話題にのぼっている。だが問題は、いかなる目的のために（雇用拡大、地域開発など）、どういふ市場（国内市場か海外のどの市場か）をめあてに、どの程度の加工段階までもつか（鉄鉱石をペレタイズする程度か、高炉をもって銑鉄にするのか、一貫製鉄所をもち粗鋼をつくるのか、さらに一連の機械工業をもつのかなど。天然ガスの利用についても同様。）ということである。オーストラリアはすでに800万トンの製鋼能力をもっている。これと同規模のものをもう1つもつには、国内需要向けだけでは市場不足であって、どうしても輸出市場を開拓・確保せねばならない。近隣の東南アジア諸国、さらにはアラブ諸国の重化学工業化計画との競合・補完関係を考慮にいれねばならないし、日本との重化学工業での協力関係が問題となる。われわれとしてはこういった問題に対しどう接近したら解答が出しうるのかという方法論から手をつけ、広い見地に立って判断しなければならない。山沢逸平・池間誠の2つの論文が解答を試みているのである。

ビルバラ・プロジェクトの当面のねらいは、1978年から採取が開始されるオフシオア・天然ガスをいかに利用するかという点に限られている。日本などが長期購買契約をしてくれるという保証の下にLNG化工場をもつであろう。だがそれ以上に大規模な重化学工業化をビルバラ地域にオーストラリアが性急に展開するとは期待できない。積極的に展開するかどうかは、日本経済の例の態度にかかっていると見えよう。事態の進展と照応しつつ、いっそう慎重な検討を重ねたい問題である。

とまれ、資源貿易だけに目をうばわれることなく、それを超えたより広い日豪経済相互依存関係の促進という点こそ、今後の研究課題でなければならないように思われる。これを第3年度の調査研究において完成したいのである。われわれはそういう問題のいくつかについてすでに検討を開始している。第Ⅱ部におさめた「中間報告」がそれである。

佐瀬六郎グループが、東南アジアを含む印度洋周辺国（IOPEC）と日・豪との経済関係の分析に着手した。アラブ産油国の地位と役割の評価が1つの焦点となる。小島清が海外直接投資について「日本型」と「アメリカ型」という1つの分析ツールを提供したのであるが、この方法を用いて日本の対豪投資を分析しうるかどうか、浜田宏一によって検討されることになった。

オーストラリア経済の日本への *over-dependence* の一つの結果であるが、日本の景気変動がオーストラリア経済を揺り動かすという問題がある。この問題が森口親司により計量的に検討されつつある。その対策の1つともなることであるが、日豪は金融市場・為替市場の面でもいっそう緊密化せざるをえないし、それは「円の国際化」の重要な一局面でもある。荒木信義と砂村賢がこの問題に接近している。

以上の外に、日豪貿易拡大の為に相互の通商政策の改善、ガットの場における協調の可能性などといった問題が残されている。これらすべてを含めて、日豪経済関係の政策問題の総点検をするのが、われわれの第三年度の課題となる。有意義な調査結果に到達すべく、努力を期する次第である。